

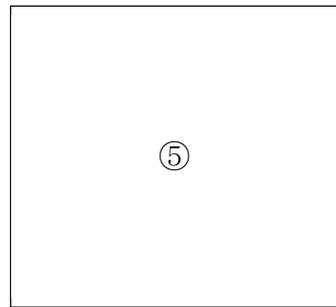
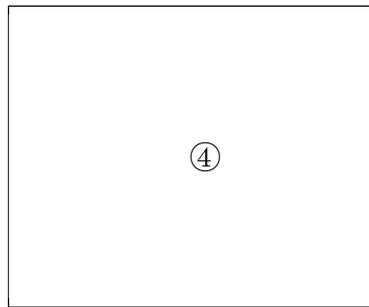
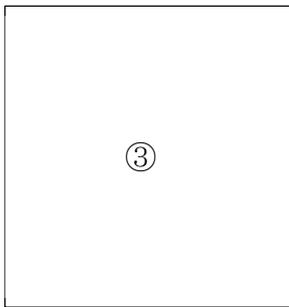
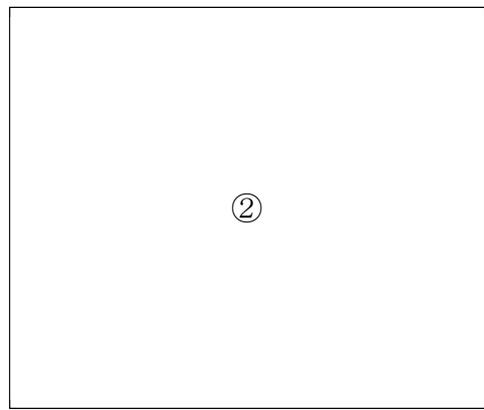
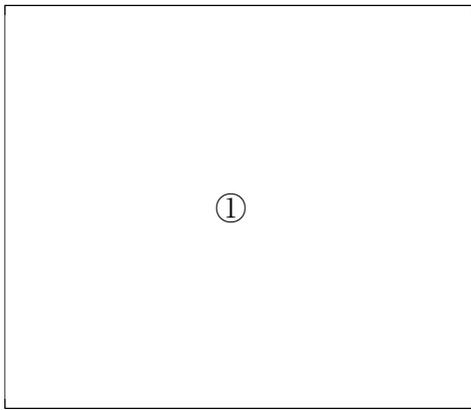
— 「食と緑が支える豊かな暮らし」の実現に向けて —

食と緑の知多地域レポート 2024



2024年9月
知多農林水産事務所





表紙写真の説明

- ① 美浜町野間地区のノリ養殖場（水産課）
- ② ため池耐震工事 高代池(武豊町)（建設課）
- ③ 大府市で栽培される赤系ブドウ「クイーンニーナ」（農業改良普及課）
- ④ 常滑市三和小きこ菌打体験（林務課）
- ⑤ いいともあいち地域サロン in 東海秋まつり（農政課）

持続可能な開発目標 SDGs(エスディーゼーズ)

SDGs とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

この目標は 17 のゴールで構成されており、本レポートでは、「Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況」において該当する項目のアイコンを表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[凡例]

「Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況」の「取組目標」枠内に記した

農などの記号は、各目標に取り組む担当課名を略して表示したものです。

農・・・農政課 **普**・・・農業改良普及課 **水**・・・水産課

建・・・建設課 **林**・・・林務課

目 次

I 食と緑の知多地域レポート作成の趣旨	1
II 知多地域における重点推進事項の取組状況	
1 明日の農業を担う人材確保プロジェクト	2
【取組目標】①新規就農者の確保	
2 儲かる農業づくりプロジェクト	3
【取組目標】②「産地戦略」ごとの収益性向上のための施設整備・機械導入	
3 マーケット・フル活用プロジェクト	4
【取組目標】③産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組	
④6次産業化等の推進による付加価値商品の開発	
4 豊かな海の再生プロジェクト	6
【取組目標】⑤有用水産種苗の放流	
⑥新規漁業就業者の確保	
5 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト	8
【取組目標】⑦農道の整備・保全延長	
⑧水産共同利用施設の整備	
6 県土の安全・安心プロジェクト	10
【取組目標】⑨ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積	
⑩山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保	
7 食と緑を知ってもらおうプロジェクト	12
【取組目標】⑪農林水産業の理解を深める取組に参加した人数	
⑫地域等で取り組む保全活動面積の確保	
III 重点推進事項（取組目標）の実施状況	14
IV 地域の特徴的な取組事例（トピックス）	
1 株式会社デイリーファームの取組～ココテラスの丘の概要～	15
2 ドローンによるカメムシ類の防除効果と省力効果の検証	16
3 日間賀島におけるマガキシングルシード養殖の取組	17
4 有脇かいどり大作戦	18
5 みどりの少年団交歓会の開催	19

I 食と緑の知多地域レポート作成の趣旨

愛知県は、将来にわたって「安全で良質な食料等の安定的な供給が確保され、かつ、その適切な消費及び利用が行われること」、「森林と農地の有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されることにより、安全で良好な生活環境が確保されること」の2つを基本理念とする「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」を平成16年4月に施行し、この条例の基本理念の実現を図るため、平成17年2月に「食と緑の基本計画」を策定・公表しました。

その後、令和2年12月には、第4期計画となる「食と緑の基本計画2025」を策定し、知多農林水産事務所におきましても、知多地域の強みや特色を活かした農林水産業の振興、農村の活性化を図るため、「食と緑の基本計画2025知多地域重点推進プラン」を令和3年3月に策定・公表し、県民や関係団体等との連携により様々な取組を行っています。

本誌「食と緑の知多地域レポート2024」は、「食と緑の基本計画2025知多重点推進プラン」に掲げた7つの重点推進事項を的確に推進するために、12の取組目標に対する令和5年度の取組状況と地域の特徴的な取組事例を取りまとめました。

II 知多地域における重点推進事項の取組状況

1 明日の農業を担う人材確保プロジェクト



取組目標① 新規就農者の確保 5年間で130人
農 普

【施策の目的】

知多地域では、高齢化や後継者の不足により農業者は減少傾向にあり、その解決が大きな課題となっています。

一方、多くの方が就農を希望し相談に訪れており、これらの人々が就農し将来の担い手として自立した経営を確立することが重要です。

このため、就農希望者が農産物の生産技術を習得して就農できるように、相談者へきめ細やかな支援を行います。

【取組の内容】

農業改良普及課内に設置した農起業支援センターにおいて、就農希望者への経営品目、技術習得、農地の確保等の就農相談を実施するとともに、就農計画・制度資金等の計画作成を支援しました。令和5年度は新規就農希望者61人に、延べ180回の相談を行いました。

また、新規就農者育成総合対策等(就農準備資金、経営開始資金、初期投資促進事業)を活用して経営基盤を確立させるとともに、各市町の就農サポートチームと連携し、新規就農者の定着を支援しました。



研修先農家を交え研修状況確認



現地ほ場で就農状況確認

【取組の実績・成果】

新規就農者数は、新規参入14人、農家子弟のUターン8人、新規学卒3人、雇用就農4人、合計29人となりました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(人)	26 (累計)	26 52	26 78	26 104	26 130	130 (A)
実績(人)	26 (累計)(B)	26 52	29 81	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	20.0	40.0	62.3	—	—	—

【今後の方向】

今後も引き続き、関係機関と連携して新規就農者の確保・育成に努めます。

2 儲かる農業づくりプロジェクト



取組目標② 「産地戦略」ごとの収益性向上のための施設整備・機械導入
5年間で16件

農 普

【施策の目的】

農業者の経営状況が一層厳しくなる中、将来を見据えた農畜産物の生産性の向上が必要です。そこで、主要産地・品目ごとの課題解決に向けた「産地戦略」の作成や、収益性向上のための施設整備・機械導入を支援します。

【取組の内容】

新たな産地戦略の策定を支援するとともに、これまでに産地戦略を策定した産地において、収益性向上のための施設整備等を支援しました。



輪ギクの定植機
(常滑市)



肉牛舎
(大府市)



育成鶏舎
(美浜町)

【取組の実績・成果】

5つの産地戦略（下記①～⑤）で施設等が整備され、収益性向上につながる生産基盤が確保されました。

①かんきつ：ヒートポンプ（2戸の農家に計3台）（美浜町）、②輪ギク：定植機（2戸の農家に計2台）（半田市及び常滑市）、③肉用牛：牛舎等（半田市）、④肉用牛：牛舎等（大府市）、⑤採卵鶏：育成鶏舎等（美浜町）

年度	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2025 (令和7)
目標 (件)	2 (累計)	4 6	6 12	2 14	2 16	16 (A)
実績 (件)	2 (累計) (B)	4 6	5 11	— —	— —	—
進捗率 (%) (B)/(A)	12.5	37.5	68.8	—	—	—

【今後の方向】

主要な産地、品目を対象に、市町、JA等と連携し、新たな計画を作成するとともに、産地戦略の収益性向上等の目標達成に向けて、施設整備・機械導入の支援を継続していきます。

3 マーケット・フル活用プロジェクト



取組目標③ 産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組
5年間で13件

農 普

【施策の目的】

知多地域は、地理的・社会的条件としてインバウンドを含む交流人口を多く見込める地域です。これを積極的に活かした経営を推進するため、農業者の直接販売の取組等を支援し、販路の多様化を図ります。

【取組の内容】

六次産業化・地産地消法に基づく、「総合化事業計画」の策定及び具体化を支援しました。

補助事業を活用した産地直売施設の整備を支援しました。



自家生産の卵を利用している ベーカリー（常滑市）
いちご狩り園（武豊町）

【取組の実績・成果】

「総合化事業計画」の具体化の支援として、常滑市で自家生産の卵を利用したベーカリーが開設しました。

常滑市、南知多町、武豊町で青年等就農資金を活用したいちご狩り園が3件開設しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(件)	3 (累計)	4 7	2 9	2 11	2 13	13 (A)
実績(件)	3 (累計)(B)	4 7	4 11	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	23.1	53.8	84.6	—	—	—

【今後の方向】

引き続き、「総合化事業計画」の策定及び具体化及び補助事業による施設整備で、農業者の直接販売を支援します。

取組目標④ 6次産業化等の推進による付加価値商品の開発 5年間で40品 農 普

【施策の目的】

6次産業化とは、農林漁業者が主体となって農林漁村に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、農林漁業（一次産業）、製造業（二次産業）、小売業（三次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す取組（1次×2次×3次＝6次産業化）です。こうした6次産業化等の取組を支援して、付加価値商品の開発を行うとともに、販路の多様化*を図ります。

※直売所での販売やネット販売などの販売チャネルの種類を増やすこと

【取組の内容】

総合化事業*計画の策定及び具体化により、知多地域に存在する地域資源を有効に活用した加工食品の開発を支援しました。

また、農業者の品種登録に向けた手続きの助言支援を行いました。

※農林漁業者が農林水産物の生産及び加工又は販売を一体的に行う事業活動

【取組の実績・成果】

加工食品…自家生産の卵を利用したパン（食パン、惣菜パン、菓子パン）3品
 新品種出願…観葉（ヘデラ（ヘリックス））、花木（ギョリュウバイ）



商品化されたパン（常滑市）



ギョリュウバイ（美浜町）

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(品)	8 ----- (累計)	8 ----- 16	8 ----- 24	8 ----- 32	8 ----- 40	40 (A)
実績(品)	11 ----- (累計)(B)	8 ----- 19	5 ----- 24	— ----- —	— ----- —	—
進捗率(%) (B)/(A)	27.5	47.5	60.0	—	—	—

【今後の方向】

市町、JA、民間事業者と連携し、事業等を有効に活用しながら、付加価値商品の開発や販路の多様化を支援していきます。

4 豊かな海の再生プロジェクト



取組目標⑤ 有用水産種苗の放流 毎年 16,160 千尾（個）



【施策の目的】

知多地域は、県内でも有数の漁業地域ですが、海面漁獲量は年変動が激しい傾向にあります。有用な水産資源の持続的利用を可能とするため、資源の維持・増大を図ります。

【取組の内容】

漁業者等が実施する種苗*放流について、県では放流スケジュールなどの調整や放流適地・放流方法などに関する技術的な支援をして、愛知県栽培漁業センターで生産された有用水産種苗を放流しました。

※人工生産又は天然採捕した水産動植物の稚魚・稚貝等の総称



アワビの種苗（南知多町）



トラフグの種苗放流（南知多町）

【取組の実績・成果】

クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、トラフグ、ナマコ、アワビの6魚種の種苗について、総計 16,163 千尾(個)の種苗を放流しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標 (千尾(個)) (A)	14,760	14,760	16,160	16,160	16,160	15,600
実績 (千尾(個)) (B)	14,698	16,165	16,163	—	—	15,675
達成率(%) (B)/(A)	99.6	109.5	100.0	—	—	—

【今後の方向】

引き続き、有用な水産資源の維持・増大を推進します。

【施策の目的】

知多地域では、高齢化や後継者不足により、漁業者数は減少傾向にあり、水産業における新規就業者対策は重要な課題となっています。

【取組の内容】

新規漁業就業者の技術・知識の習得や漁家経営の安定化を図るため、三重県水産研究所等の視察やノリ等の養殖技術指導を行いました。

漁業就業希望者に対して、水産試験場を窓口とする漁業就業者確保育成センターを通じて情報提供し、水産関係団体への仲介を行いました。また、漁業経営の開始に必要な漁船や漁具などの資金の確保に対し相談に応じ、制度資金の活用促進等を行いました。



視察(三重県鈴鹿市)



ノリ養殖技術の指導(美浜町)

【取組の実績・成果】

新卒1人(うち漁家子弟1人)、他業種からの転職8人(うち漁家子弟2人)、合計9人の新規漁業就業者を確保しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(人)	13 ----- (累計)	13 ----- 26	13 ----- 39	13 ----- 52	13 ----- 65	65 (A)
実績(人)	8 ----- (累計)(B)	4 ----- 12	9 ----- 21	— ----- —	— ----- —	—
進捗率(%) (B)/(A)	12.3	18.5	32.3	—	—	—

【今後の方向】

カキ等の養殖導入実証試験を実施し、得られた養殖技術の普及を行うなど漁業者の新たな収入源を確保し、新規就業者の確保に努めます。

5 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト



取組目標⑦ 農道の整備・保全延長 5年間で15.7km

建

【施策の目的】

近年の都市化の進展に伴い、農道には農業用以外の一般車両の通行、特に大型車両の通行量が増加したため、舗装の傷みが著しくなっており、維持管理費の増嵩や農作物の荷傷みによる品質の低下が見られるようになってきました。このため老朽化した舗装の再整備をすることにより、維持管理費の軽減を図るとともに出荷施設への輸送、大都市圏への出荷に係る走行経費の節減や農作物の品質の向上を図ります。

【取組の内容】

経営体育成基盤整備事業（基幹農道整備保全対策、一般農道整備保全対策）で、農道の管理者である市町と連携を図り優先順位の高い箇所から順次舗装の再整備を行いました。



常滑2期地区（常滑市）



八幡地区（知多市）

【取組の実績・成果】

5地区を実施し、4.5kmの舗装整備を行いました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(km)	2.3 ┆(累計)	3.6 ┆5.9	3.6 ┆9.5	3.6 ┆13.1	2.6 ┆15.7	15.7 (A)
実績(km)	4.6 ┆(累計)(B)	5.1 ┆9.7	4.5 ┆14.2	— ┆—	— ┆—	—
進捗率(%) (B)/(A)	29.3	61.8	90.4	—	—	—

【今後の方向】

予算確保に努め、老朽化した舗装整備の積極的な推進に努めます。

取組目標⑧ 水産共同利用施設の整備 5年間で27施設

水

【施策の目的】

知多地域の水産業においては漁業協同組合が所有する共同利用施設の老朽化が進んでおり、漁獲物の供給に不安を抱えています。

これらの施設の老朽化は、施設の維持管理コストの増大につながり、鮮度を維持した良質で安全な水産物の供給に重大な支障を及ぼしており、計画的に整備・保全、機能強化を推進します。

【取組の内容】

漁業・漁村の防災対策の推進、水産業共同利用施設について、地先漁場生産力の強化、水産物の衛生管理強化、漁業就労環境改善に資する取組を支援しました。



製氷貯氷施設（南知多町）



軽トラック（南知多町）

【取組の実績・成果】

製氷施設整備、軽トラックなど5施設の整備・保全、機能強化を図りました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標 (施設)	6 (累計)	6 12	5 17	5 22	5 27	27 (A)
実績 (施設)	10 (累計)(B)	11 21	5 26	— —	— —	—
進捗率(% (B)/(A))	37.0	78.0	96.3	—	—	—

【今後の方向】

漁業生産力の強化を図るため、管内漁業協同組合及び市町と連携して現場のニーズをいち早く把握し、事業の効果が最大限発揮されるよう取り組んでいきます。

6 県土の安全・安心プロジェクト



取組目標⑨ ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積
5年間で 333ha

建

【施策の目的】

ため池は、地域農業の重要な役割を果たしていますが、地震時における堤体の安定性不足や豪雨時の洪水吐^{※1}の排水能力不足により、農地・農作物・農業用施設のみならず公共施設・家屋等にも多大な被害を及ぼす恐れがあります。

知多地域にも、ため池が多く存在し、特に防災重点農業用ため池^{※2}を中心に耐震性能調査を行い、耐震性不足等が判明したため池には、耐震対策、豪雨対策を行い地域の安全、安心を確保します。

※1 ため池への洪水の流入に対し、堤体の安全を確保するために設けられた放流設備

※2 決壊した場合の浸水区域内に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れのあるため池

【取組の内容】

耐震性不足が判明したため池のうち耐震対策の緊急性の高いものから順次、防災ダム事業、緊急農地防災事業により地盤改良や押え盛土等の堤体補強工事を行いました。また、洪水吐の排水能力が不足しているため池については、耐震工事に併せて洪水吐の改修を行いました。



熊野池（武豊町）



城洲池（南知多町）

【取組の実績・成果】

中ノ池を始め5池（112.6ha）の耐震対策工事等を完了させました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(ha)	88 ----- (累計)	87 ----- 175	109 ----- 284	0 ----- 284	49 ----- 333	333 (A)
実績(ha)	161.5 ----- (累計)(B)	28.6 ----- 190.1	112.6 ----- 302.7	— ----- —	— ----- —	—
進捗率(%) (B)/(A)	48.5	57.1	90.9	—	—	—

【今後の方向】

予算確保に努め、耐震対策、豪雨対策の積極的な推進に努めます。

取組目標⑩ 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保
5年間で 70ha



【施策の目的】

知多地域では、海岸部に沿った狭い平地に民家が建ち並び、その背後に急な山腹面があるという特徴があり、特に山崩れなどの山地災害に対する地域の安全性の向上を図る必要があります。

【取組の内容】

管内の5市町(常滑市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町)の人家裏などの山林11か所で治山事業を実施しました。

2023年6月の大雨による災害の復旧を図るため、南知多町の篠島地区などで、簡易法枠工*を施工し、山地災害に対する安全性の向上に努めました。

*山腹斜面の安定を図るため、格子状の鉄筋等にモルタルを吹付ける工法



南知多町篠島地区（災害発生）



（施工後）

【取組の実績・成果】

治山事業により 16.6ha の防災機能の向上を図りました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(ha)	14 （累計）	14 28	14 42	14 56	14 70	70 (A)
実績(ha)	20.7 （累計）(B)	18.1 38.8	16.6 55.4	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	29.5	55.4	79.1	—	—	—

【今後の方向】

予算の確保に努め、引き続き山地災害に対する安全性の向上に努めます。

7 食と緑を知ってもらおうプロジェクト



取組目標⑪ 農林水産業の理解を深める取組に参加した人数 毎年 1,020 人

農 普 水 建 林

【施策の目的】

県民が本県農林水産業の魅力や重要性を理解し、健全な食生活を実践するとともに、県産品購入や農林漁業体験を楽しむ「農のある暮らし」が活発になる社会をめざします。

【取組の内容】

農林水産業のPRや農林漁業体験の機会の確保、食育の推進などに継続して取り組み、県民の農林水産業の理解を深めるイベントなどを行いました。



食育推進ボランティア研修交流会



あいちのおさかな学習事業



農業農村整備事業パネル展示



親子木工教室

【取組の実績・成果】

【農政課】 33人（食育推進ボランティア研修交流会）（ミツカンミュージアム）

【水産課】 396人（あいちのおさかな学習事業、魚食普及料理教室）

【建設課】 614人（イベントでの農業農村整備事業パネル展示説明、アンケート）

【林務課】 1,082人（森林・林業なるほど出前講座、親子木工教室 等）

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標(人) (A)	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
実績(人) (B)	1,158	1,269	2,125	—	—	1,517
達成率(%) (B)/(A)	113.5	124.4	208.3	—	—	—

【今後の方向】

各種行事でのPRや機会の確保、食育の推進で県民の理解促進を図っていきます。

【施策の目的】

農山漁村の維持、農林水産業の持続的発展のためには、農山漁村等が有する多面的機能が発揮されるよう農地や里山林の保全に努めてもらう必要があります。

【取組の内容】

農業者や地域住民で構成される活動組織が行う農用地、水路、農道など施設の点検や農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などを支援しました。

地域住民と行政が協力して保全・活用するための森林保全活動が継続的に行われるように支援しました。



第5地域保全隊による草刈活動（東浦町）



森林保全活動（常滑市）

【取組の実績・成果】

農業者や地域住民で構成される活動組織により農地面積3,200haを保全しました。また、常滑市内を始めとした10.3haの里山林で、地域住民で組織された団体による森林保全活動が行われ、地域の良好な生活環境を保全するモデルとなりました。

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標 (ha) (A)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
実績 (ha) (B)	3,210	3,210	3,210	—	—	3,210
達成率 (%) (B)/(A)	100.0	100.0	100.0	—	—	—

【今後の方向】

引き続き、将来にわたり持続可能な農地、農村環境を守り、里山の森林保全活動を推進していきます。

Ⅲ 重点推進事項（取組目標）の実施状況

	重点推進事項	取組目標	目標値 (2025年度)	実績値				
				2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
(1)	明日の農業を担う人材確保プロジェクト	① 新規就農者の確保	5年間で130人	26人 (累計)	26人 (52人)	29人 (81人)		
(2)	儲かる農業づくりプロジェクト	② 「産地戦略」ごとの収益性向上のための施設整備・機械導入	5年間で16件	2件 (累計)	4件 (6件)	5件 (11件)		
(3)	マーケット・フル活用プロジェクト	③ 産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組	5年間で13件	3件 (累計)	4件 (7件)	4件 (11件)		
		④ 6次産業化等の推進による付加価値商品の開発	5年間で40品	11品 (累計)	8品 (19品)	5品 (24品)		
(4)	豊かな海の再生プロジェクト	⑤ 有用水産種苗の放流	毎年16,160千尾 (個)	14,698千尾	16,165千尾	16,163千尾		
(5)	持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト	⑥ 新規漁業就業者の確保	5年間で65人	8人 (累計)	4人 (12人)	9人 (21人)		
		⑦ 農道の整備・保全延長	5年間で15.7km	4.6km (累計)	5.1km (9.7km)	4.5km (14.2km)		
(6)	県土の安全・安心プロジェクト	⑧ 水産共同利用施設の整備	5年間で27施設	10施設 (累計)	11施設 (21施設)	5施設 (26施設)		
		⑨ ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積	5年間で333ha	161.5ha (累計)	28.6ha (190.1ha)	112.6ha (302.7ha)		
(7)	食と緑を知ってもらうプロジェクト	⑩ 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保	5年間で70ha	20.7ha (累計)	18.1ha (38.8ka)	16.6ha (55.4ha)		
		⑪ 農林水産業の理解を深める取組に参加した人数	毎年1,020人	1,158人	1,269人	2,125人		
		⑫ 地域等で取り組む保全活動面積の確保	毎年3,210ha	3,210ha	3,210ha	3,210ha		

IV 地域の特徴的な取組事例（トピックス）

株式会社デイリーファームの取組 ～ココテラスの丘の概要～

【農政課】

【取組の趣旨・目的】

知多地域は県内有数の野菜、果樹、花きの産地であるとともに、畜産も盛んです。また、産地直売や観光農園も盛んに取り組まれています。

県では、農林漁業者の所得向上や経営の安定化、さらには地域の活性化に繋がる地域資源を有効に活用した6次産業化等の取組を支援しています。

【取組の内容・効果】

常滑市の(株)デイリーファームは、約16万羽飼養し、年間2,800トンの卵を生産する養鶏農家で、鶏の健康に配慮した飼育を心がけるとともに安心・安全な卵を生産しています。経営の多角化を目的として、常滑市大谷の「ココテラスの丘」に、2015年にとれたたまごの店「ココテラス」で卵の直売及び菓子製造販売、2018年にたまご農家のキッチン「レシピヲ」で飲食店経営、2023年は農山漁村振興交付金を活用し、卵を利用したベーカリー「にわのパン」を施設整備しました。

これらの施設では、年間約16万人の観光客が訪れるなど、地域活性化にも繋がっています。また地元中学校の職業体験の受け入れ、食育推進への取組なども地域に貢献しています。

これらの取組とこだわり卵の魅力をいかした6次産業化の推進が評価され、令和5年度農林水産祭で内閣総理大臣賞（多角化経営部門）を受賞しました。



「にわのパン」外観



「にわのパン」内部

【今後の予定】

ブランド卵、加工品などの販売拡大のため、新たなメニュー開発やブランド力強化に取り組み、「たまごで人をしあわせに」の経営理念のもと、地域雇用の創出、食育活動、関係交流人口の増加を目指しています。

ドローンによるカメムシ類の防除効果と省力効果の検証

【農業改良普及課】

【取組の趣旨・目的】

近年、水稻では、カメムシ類の加害により、米の品質と収量に大きな悪影響が生じています。カメムシ類の防除には多大な労力を要しますが、近年、省力的に防除する方法として、農業用ドローンを活用する事例が増えつつあります。

そこで、ドローンによる防除と、既存の防除方法である乗用管理機による防除について比較し、その防除効果と省力効果を調査しました。



ドローンによる防除作業の様子

【取組の内容・効果】

ドローン防除を行った水田と、乗用管理機防除を行った水田のカメムシ類発生量をそれぞれ調査しました。両方の水田ともに、防除後の約3週間はほとんどカメムシ類が捕虫されず、いずれの防除方法もカメムシ類に対して高い効果が得られました。なお、米の品質についても、2つの防除方法の間に差はありませんでした。

また、それぞれの1haあたり作業時間を算出したところ、乗用管理機防除は68分/haであったのに対し、ドローン防除は43分/haであり、37%の作業時間が削減されていました。

これらのことから、ドローン防除は既存の防除方法と同等の高い防除効果を有し、かつ省力的であることがわかりました。

表 防除方法ごとのカメムシ類の捕獲虫数 (頭)

区名	カメムシの種類	防除前		防除後		
		防除前7日 7月18日	防除直前 7月25日	防除後7日 8月1日	防除後14日 8月8日	防除後22日 8月16日
ドローン防除	イネカメムシ	3.5	9.0	0.0	0.0	0.0
	ミナミアオカメムシ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ホソハリカメムシ	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
乗用管理機防除	イネカメムシ	1.5	10.0	0.0	0.0	0.0
	ミナミアオカメムシ	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	ホソハリカメムシ	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【今後の予定】

本事例のドローンにおける防除効果・省力効果を、大規模経営体を中心に広く周知し、ドローンの活用を推進していく予定です。

日間賀島におけるマガキシングルシード養殖の取組

【水産課】

【取組の趣旨・目的】

知多半島の漁港では、平貝、ミル貝、大アサリといった貝類が四季を通じて水揚げされます。しかし、近年ではアサリの不漁が続くなど天然資源に依存する漁業の経営の不安定さが顕在化しています。

そこで、県では多角化による漁業経営の安定を図るため、観光資源としても有望であるマガキ養殖について、日間賀島で漁業者とともに実証試験に取り組みました。

【取組の内容・効果】

令和2年度からシングルシード養殖（一つ一つバラバラな状態の種苗をバスケットに入れて養殖する方法）の試験に取り組んでいます。令和4年度は両端をカットしたペットボトルを用いた簡易な採苗手法を検討しました（図）。令和5年度からは、付加価値の高い生食用マガキを出荷するための試験を実施しました。

その結果、ペットボトル採苗器は従来のカゴ等を用いた手法に比べ、種苗の剥離が容易であり、効率的に採苗することができました。また、安価で作製できることから、コスト面でも優れていました。生食用試験では、紫外線殺菌装置を用いた浄化処理を行うことで、カキ可食部の細菌数が減少し、生食用の成分規格を満たすことがわかりました（表）。



図 左：カゴ、右：ペットボトル

表 生食用試験結果

検査項目	成分規格	試験結果
一般生菌数 (1g中)	≦50,000	<300~600
腸炎ビブリオ最確数 (1g中)	≦100	<0.3~0.94
E.coli最確数 (100g中)	≦230	<18

【今後の予定】

引き続き生食用カキ出荷のための試験や、出荷に適した時期を検討するため、カキの身入り調査および旨味成分の分析を行っていきます。

有脇かいどり大作戦

【建設課】

【取組の趣旨・目的】

農村地域に点在する農業用ため池は、さまざまな生き物にとって重要な生息空間です。農業と農業用施設は自然環境と深い関わりをもつことや、生物多様性を保全することの大切さを地域住民に肌で感じることができるよう、農業従事者、大人や子どもたちが一緒に生き物を調べながら、農業や環境についての理解と関心を深めてもらうことを目的としています。

【取組の内容・効果】

半田市内の農業用ため池（南狭間池）で「有脇の農地・水・緑を守る会」が中心となってため池の水を抜き、有脇小学校の児童らが池底の魚類を捕獲し、外来種の駆除を行いました。有脇小学校では命の授業の一環として、ため池のかいどりを実施しています。こうした取り組みにより以前は外来種がいたり、ゴミが捨てられていましたが、活動後はほとんど見られなくなりました。



ため池生き物調査（半田市）



捕獲魚類の観察（半田市）

【今後の予定】

引き続き同様のイベント開催により、子どもから大人まで広く県民に対して農村環境保全の重要性及び農業農村整備事業の効果と役割を伝えていきます。

みどりの少年団交歓会の開催

【林務課】

【取組の趣旨・目的】

「みどりの少年団」は、昭和35年に国土緑化推進委員会が、「グリーン・スカウト」の名称で、緑化を実践する少年団の結成を呼びかけたことが始まりで、昭和40年頃から国土緑化運動の一環として全国各地で結成されています。

県内にも多くのみどりの少年団が結成されており、愛知県緑化推進委員会が県内全域のみどりの少年団の相互交流の場を設けていますが、開催場所までの距離や移動手段などの問題もあり、参加できる機会が限られるため、当事務所の独自の取り組みとして、知多地域みどりの少年団交歓会を開催しています。

【取組の内容・効果】

常滑市大曾公園において、知多自然観察会指導の下、知多管内のみどりの少年団5団を8班に編成し、自然観察会を実施しました。

さらに、全国植樹祭理念継承のため、サザンカ（常滑市の花）とラカンマキ（緑化木共進会農林水産大臣賞受賞）の植樹を行いました。

自然観察や植樹など、緑とのふれあいを通じて、緑に親しみ緑を育てる心を養うとともに、知多地域のみどりの少年団相互の交流を図ることができました。



自然観察の状況



記念植樹の状況

【今後の予定】

みどりの少年団がある市町を対象に持ち回りで開催し、引き続き団員相互の交流を図っていきます。



僕は、いいともあいち
運動のシンボルマーク
の「あいまる」です。

私は、あいち森と緑のマ
スコットキャラクターの
「森ずきんちゃん」です。

- ① 県内の消費者と生産者が
今まで以上に いい友 関係になる。
- ② Eat more Aichi products.
(もっと愛知県産品を食べよう。)

食と緑の知多地域レポート2024
2024年9月

発行 愛知県知多農林水産事務所農政課
〒475-0903 半田市出口町1丁目36番地
電話 0569-21-8111(代表) 内線 231
電子メール chita-nourin@pref.aichi.lg.jp

